

IV. マダガスカル共和国における調査

第1 マダガスカル共和国の概況

(基本データ)

面積：58万7,041平方キロメートル（日本の約1.6倍）

人口：2,357万人（2014年：UNFPA）

首都：アンタナナリボ

民族：アフリカ大陸系、マレー系、部族は約18（メリナ、ベチレオ他）

言語：マダガスカル語、フランス語（共に公用語）

宗教：キリスト教41%、伝統宗教52%、イスラム教7%

政体：共和制

議会：二院制（上院164議席、下院365議席、任期5年）

GDP：106億米ドル（2013年：世銀）

一人当たりGNI：440米ドル（2013年：世銀）

経済成長率：2.4%（2013年：世銀）

インフレ率：5.8%（2013年：世銀）

在留邦人数：97名（2015年）

1. 内政

ラヴァルマナナ大統領（当時）とラジョリナ・アンタナナリボ（首都）市長（当時）との間で政治的緊張が高まっていた2008年12月、政権批判を行うラジョリナ市長が所有するテレビ局を同大統領が一方的に閉鎖。これが契機となり、反政府デモが激化。2009年3月、ラジョリナ市長（当時）を首班とする反政府勢力が軍の支持を受け、ラヴァルマナナ大統領を辞任させ、憲法手続きに則らない形で暫定政府を発足。この事態を受け、アフリカ連合（AU）及び南部アフリカ開発共同体（SADC）は、同国に対する制裁措置としてAU及びSADCへの参加資格を停止。

その後、AU及びSADCを始めとする国際社会の仲介により、2011年9月、政治的危機打開のためのロードマップが作成された。しかしながら、民主化プロセスは遅々として進まず、2013年8月に至ってようやく大統領選挙及び国民議会選挙の日程が確定。2013年末に実施された大統領選挙の結果、ヘリー・ラジャオナリマンピアニナ候補（前財務・予算大臣）が新大統領に当選。AU及びSADCはこれを民主化プロセスの進展と評価し、2014年1月に同国に対する制裁を解除。同年4月に新内閣が発足し、約5年に亘る政治危機を経て、社会経済復興や、政治的安定の回復に取り組んできた。しかしながら、国民が期待する開発の成果が一向に現れないとして、首相や閣僚に対する国内的批判が高まりつつあった。これを受け、ラジャオナリマンピアニナ大統領は2015年1月中旬に首相と内閣を一新。同年7月には地方議会選挙を、また同12月には上院選挙が実施され、2011年第4共和制憲法で規定された国家機関が概ね設置され民主主義的な国家制度が整いつつある。今後、同大統領による各種改革への更なる取組が期待される。

2. 外交

全方位外交、非同盟との善隣友好。1980年代半ばより特に西側諸国との関係強化を図る。旧宗主国仏は主要パートナーであるが、米国との経済関係も活発。アフリカ連合（AU）、南部アフリカ開発共同体（SADC）及び東南部アフリカ市場共同体（COMESA）に加盟しており、アフリカ域内の関係強化も図る。

3. 経済

同国の労働人口の約80%近くが農業に従事するものの、低い農業生産性やインフラの未整備により、GDPに占める割合は約30%（2009年、EIU）と低い。農業以外の主な産業は、サービス業及び工業であり、GDPに占める割合はそれぞれ約50%、20%（2009年、EIU）。近年、外国投資による鉱山資源開発により輸出額は増加傾向にあるものの、依然としてバナナやエビ等の輸出品目への依存度は高く、経済成長を牽引するのは不十分。2002年のラヴァルマナナ政権誕生後、税制改革や外資誘致、SADCやCOMESA等の地域機関への加盟等、積極的な市場開放政策を取り、好調な経済成長を維持していた。しかしながら、2009年の政変を機に、主要ドナーによる援助中断や外国投資の撤退、観光客の減少等により、経済は低迷。世銀によれば、2012年に国民1人当たりの収入は2003年のレベルまで後退し、また、国民の92%が1日2ドル以下の生活を強いられているとされる。

4. 日・マダガスカル関係

（1）政治関係

1960年7月マダガスカルを承認。1968年2月、アンタナナリボに在マダガスカル日本大使館を開館。先方は1963年3月に在京大使館を開設した。

2009年3月、憲法手続きに則らない形で暫定政府が発足したことを受けて、我が国は新規の二国間の経済協力を停止した。2014年1月に民主的な選挙による大統領が選出され、同年4月に新政権が発足したことを受け、我が国は新規の二国間経済協力を再開した。

（2）経済関係

①貿易額・主要貿易品目（2014年）

対日輸出 17億8,000万円 香辛料類、魚介類、衣類

対日輸入 141億 輸送用機器

②我が国からの進出企業（2015年1月） 2社

（3）二国間条約・取極

・1963年5月 貿易取極

・2000年10月 青年海外協力隊派遣取極

・2003年10月 技術協力協定

（出所）外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

我が国のマダガスカルに対する経済協力は、1965年度に技術協力等を開始して以来、無償資金協力および円借款を加え、インフラ、農業・漁業、教育、保険、水と衛生等、幅広い分野における開発に貢献してきた。2002年度に青年海外協力隊派遣が開始されたほか2003年には技術協力協定を締結した。2009年3月に憲法手続きに則らない形で暫定政府が樹立されたことなどから、我が国は新規二国間援助を停止したが、その後、民主的な大統領選挙を経て2014年4月に新政権が発足した。これを機に、我が国は二国間経済協力を全面的に再開したところであり、我が国の優位性を活かしながらマダガスカルの経済・社会開発の取組を支援していく。

我が国の対マダガスカルODA実績（単位：億円）

年度	有償資金協力（円借款）	無償資金協力	技術協力
2009	-	-	8.87
2010	-	-	7.74
2011	-	-	9.86
2012	-	1.01	6.38
2013	-	0.40	5.30
累計	107.00	632.55	179.86

1. 円借款、無償資金協力はE/Nベース、技術協力はJICA経費ベース
2. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

2. 対マダガスカル経済協力の意義

比較的広大で降雨に恵まれた国土を有するマダガスカルは、鉱物・石油資源や水産資源にも恵まれている。また、2千万人以上の国内市場に加え、アジアとアフリカとの間の主要な海上航路上にあることから、両地域の経済および国際ビジネスにおいて重要な役割を果たす可能性がある。このため、マダガスカルの経済社会開発への支援とともに、同国における企業活動の活性化に資する貿易投資環境促進に向けた支援を行う意義は大きい。

3. 参考

〔主要援助国のODA実績（支出総額、単位：百万ドル）〕

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008	仏 88.42	米 83.85	ルウェー 22.52	日 20.37	独 17.70	20.37	274.47
2009	仏 97.47	米 76.58	日 19.03	独 17.83	ルウェー 8.35	19.03	241.57
2010	仏 84.02	米 76.96	独 13.14	ルウェー 12.96	日 9.62	9.62	214.38
2011	仏 89.25	米 66.41	独 20.26	ルウェー 12.76	日 10.70	10.70	227.52
2012	仏 83.87	米 52.39	独 14.85	ルウェー 14.34	日 13.72	13.72	199.24

〔最近の我が国の主な経済協力実績（単位：億円、E/Nベース）〕

無償資金協力	現在進行中の技術協力プロジェクト
・H19.11 「アンチラベ農業機械訓練センター拡張及び機材整備計画」（一般無償資金協力：5.78）	「ムララノクロム総合環境保全・村落開発促進」（H24.2～H29.2）
・H20.5 「首都圏南部地区接続道路建設計画」（一般無	「コメ生産性向上・流域管理プロジェクトフェーズ2」

償資金協力：7.82） ・H20. 6 「予防接種強化計画」（一般無償資金協力：2.28） ・H26.11 「ノン・プロジェクト無償」（3.00） ・H27. 6 「第四次小学校建設計画」（8.60） ・H27. 8 「経済社会開発計画」（3.00）	(H27.12～H32.12)
---	-----------------

(出所) 外務省資料より作成

第3 調査の概要

1. 国道7号線バイパス建設計画（無償資金協力）

（1）事業の概要

○E/N（交換公文）締結：2003年6月

○実施年・供与額：総額32億3,900万円（詳細設計を含む）

（内訳） 2002年度 詳細設計（供与限度額：1億1,200万円）

2003年度 国債1/4（供与限度額：6億7,000万円）

2004年度 国債2/4（供与限度額：12億7,700万円）

2005年度 国債3/4（供与限度額：8億100万円）

2006年度 国債4/4（供与限度額：3億7,900万円）

○場所：アンタナナリボ市内

首都アンタナナリボ市と地方主要都市の間は放射状に5本の主要幹線道路（国道1、2、3、4及び7号線）が結んでいるが、幹線道路を結ぶ環状道路が存在していなかったため、首都の交通渋滞が問題となっていた。

本案件は、首都アンタナナリボと国道7号線及び国道2号線（国内最大の港があるトアマシナを結ぶ主要幹線道路）を接続する約15キロメートルのバイパス道路を建設することにより、首都の慢性的な交通渋滞の緩和と物流の促進による経済活性化を目的として実施された。

なお、本バイパスは、首都アンタナナリボ市民からは「東京通り（Boulevard de Tokyo）」と呼ばれている。

（2）視察の概要

本バイパス開通前は、国道7号線と国道2号線との間を往来する車輛は、渋滞の激しいアンタナナリボ市内中心部を通過しなければならず、加えて国道2号線については大型輸送車輛の市内進入に時間制限が設けられていた。本事業の事後評価報告書によると、本バイパスの開通に伴って、起終点間の通行所要時間は6分の1（ピーク時を除く）と大幅に改善したとされる。

派遣団は、本バイパスを実走し、JICA及び案件従事者である大豊建設株式会社担当者、マダガスカル政府公共事業省地方公共事業局局長より説明を聴取するとともに、課題として指摘されている既存道路との単純交差による交差点箇所及び道路の陥没や橋梁鉄製欄干の盗難等の維持管理上の問題が発生している箇所についても視察を行った。

<質疑応答>

（Q）道路の構造に係るスペックはどのようになっているのか。

（A）ほぼ日本の基準に則っており走り心地もよい。早かろう悪かろうではなく、トータルコストを考えることが重要である。



(写真) バイパスの視察及び説明聴取



(写真) 日本の支援を示す記念碑

2. ベフェラタナナ婦人科・産科大学病院スロープ建設計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

（1）事業の概要

- G/C（贈与契約）署名：2016年2月
- 実施年：2016年
- 予算：22,838,060円（163,129ユーロ）
- 場所：アンタナナリボ市内

ベフェラタナナ婦人科・産科大学病院は、婦人科・産科、新生児小児科、麻酔蘇生科及びリプロダクションヘルス科の4科から構成されるマダガスカル最大規模の婦人科・産科国立大学病院である。

同病院のエレベーター（2基）は、電気・水道公社の劣悪な電気供給サービスを主因とした停電、また、停電の復帰時に起こる過電圧を原因とした故障の頻発により、恒常的な稼働停止を余儀なくされている。

エレベーター故障中、歩行不可能な患者は、担架等を用いて傾斜約45～50度の階段を使用し各階に搬送されるが、1日の担架による搬送数は60～100件に上ることから、同病院のマンパワーの問題からも、緊急搬送時など適切なタイミングに患者搬送を行うことができないケースが報告されている。また、そもそも担架による搬送自体が、階段傾斜角度の観点から非常に危険な行為であると指摘されている。

このため、本案件では、同病院において、エレベーターに依拠せずに患者を適切に搬送する方途を確保するため、地上階から各階をつなぐスロープの建設を喫緊の課題として支援が要請されたものである。

（2）視察の概要

派遣団は、同病院を訪問し、病院の概要、スロープ建設計画の概要及びその必要性等について、同病院院長及び担当者から説明を聴取した後、院内の視察を行った。同病院院長からは、毎年8,000人が出産を行うマダガスカル最大の産科病院であるが、その80%は貧しい妊婦である、様々な病気にも対応しているが、病院施設を改善するための予算が足り

ない、今回日本の支援をいただけることに感謝するとの発言がなされた。

<質疑応答>

(Q) スロープは患者が車いすですら一人で上れる傾斜であるのか。

(A) 車いすの患者でも補助者なしで上れるように設計している。



(写真) スロープ建設予定地の視察



(写真) 院長らとの懇談を終えて

3. アンタナナリボ・ナニサナ高校教室増設計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

(1) 事業の概要

○G/C（贈与契約）署名：2014年1月

○引渡し式：2014年10月

○予算：8,817,228円（82,404ユーロ）

○場所：アンタナナリボ市内

マダガスカルでは、「暫定教育セクター計画」（P I E:2013-2015年）には、教育のアクセス改善、教育の質向上、教育行政の体制・能力強化が掲げられているものの、同計画は、就学前、初等教育、前期中等教育（中学校）を最優先課題としており、後期中等教育（高校）については問題が多数存在するにも関わらず後回しになっているのが現状である。

他方で、マダガスカルにおける高校就学者総数は、2009年以降、年率平均13%の割合で増加しており、2013/2014年度には高校への総就学率は20.3%に達している。

ナニサナ地区では、入学希望者数に対して高校の受入可能人数が不足している。同校への入学が叶わない生徒は、他の公立高校あるいは私立高校への通学を余儀なくされるが、公立高校に関しては、どの学校も受入能力に対して、入学希望者数が過大なため、入学できる可能性は低い。また、私立高校は学費が公立高校に比して高額であるため、学費支払い能力の問題から入学を断念する生徒も多い。

本案件は、ナニサナ高校の受入能力強化のため、6教室を有する新校舎（2階建）を建設するものである。

(2) 視察の概要

派遣団は、ナニサナ高校を訪問し、同校校長及び担当者から説明を聴取した後、新校舎及びそこで実施されている日本語クラスを含む授業の様子を視察した。その中では、教室増設により、年間の受入生徒数が増加する一方で（増設前 672 人→増設後 800 人）、各クラス毎の生徒数も適正化できた（増設前 56 人→増設後 50 人）、高校卒業試験の成績も非常に良くなった、同校では、週 1～2 回、放課後に日本語クラスを実施しているが、教室増設により日本語クラスの生徒数も増加し、クラス数も 1 クラスから 3 クラスに増えた、今後、日本語学習希望者に向けて言語ラボを計画しているとの説明があった。また、視察した日本語クラスでは、生徒達より、感謝の言葉が述べられるとともに、日本語による歌の披露も行われた。



(写真) ナニサナ高校で日本語を学ぶ生徒

<質疑応答>

(Q) 日本語クラスはどのような人が教えているのか。

(A) 3人のマダガスカル人教員が教えている。そのうちの1人は、日本の国費留学生制度による日本留学経験者である。

(Q) 日本語クラスの生徒が日本語を学びたいと思うきっかけは何か。

(A) 日本のマンガなど、ポップ・カルチャーの影響もある。

4. チンバザザ動植物公園（専門家派遣、草の根・人間の安全保障無償資金協力等）

(1) 事業の概要

○専門家派遣（1990年、1992-1995年、1998-2001年）：飼育技術の向上・動植物調査実施

○青年海外協力隊員派遣（2002-2004年、2004-2006年、2007-2009年、2010-2012年）：
環境教育・公園運営など

○JICA草の根技術協力事業（2008年）：

ア 八木山動物公園（仙台市）、宮城教育大学と連携し、環境教育に関する技術・経験を移転

イ 研修員の受入（11人）、専門家派遣を通じた環境教育体制の整備

○草の根・人間の安全保障無償資金協力（チンバザザ動植物公園における環境保全研修施設建設計画）（2006年度 拠出額 6,345,896円）：施設建設、机等の配備

マダガスカルは、同国にしか存在しないユニークな動植物の宝庫であるが、他方、焼畑や森林伐採等に起因する環境破壊が進んでおり、自然環境保全は同国の重要課題の一つとなっている。

チンバザザ動植物公園は、同国唯一の国立動植物公園であり、自然環境保全において主

導的な役割を果たしており、我が国は、これまで、専門家派遣や草の根・人間の安全保障無償資金協力等により、支援を行ってきた。

(2) 視察の概要

派遣団は、チンバザザ動植物公園を訪問し、同公園園長及び担当者から、これまでの我が国との協力関係等について説明を聴取した後、同公園の施設を視察した。同公園園長からは、日本から文化、メカニックを含め様々な面で支援を受けてきた、日本の支援で建設した環境保全研修センターでは120名の観光ガイドも養成できた、地方自治体等とも協力関係があり北九州市からもキツネザルを入れるためのオリの建設等の支援を受けている、技術移転等で日本とのこれまでの長い協力関係が今後も続くことを期待しているとの発言がなされた。



(写真) チンバザザ動植物園園長から説明聴取

第4 意見交換の概要

1. ヘリー・ラジャオナリマンピアニナ大統領

<冒頭発言>

派遣団の来訪は両国関係の強化につながるものであり、歓迎する。

昨年来、日本を訪問したいと考えていたが、様々な理由で実現していない。2016年には訪日できることを心待ちにしている。

経済の発展に向けては、政治の安定が重要であり、2015年7月には地方議会選挙を実施し、今後12月29日の上院選挙に向けて準備を進めているところである。



(写真) ラジャオナリマンピアニナ大統領との意見交換

これまでIMF、世界銀行、EU等のドナーとも経済発展に向けた協議を行い、15億ドルの支援の署名等を行っている。これには、トアマシナ港拡張事業等の日本からの投資支援は含んでおらず、また、民間企業の投資も含んでいない。

我々は、政治的安定を基盤に経済発展に向け努力している。2014年は3%の経済成長を見込んでいたが3.4%を達成した。2015年は5%成長を見込んだが、鉱物等1次産品価格の下落や洪水被害の影響によりその達成は難しいと見込まれるものの、2016年は良い年となると思う。

経済開発に向けたプロジェクトは、包括的かつ持続的でなければならない。ただし、結果が表れるまでには時間を要する。マダガスカルは、過去からの貧困問題に対応しつつ経済開発に取り組まなければならないが、その将来を確信している。日本の支援に対しても改めて感謝の意を表したい。

<意見交換>

(派遣団) 日本としては、アフリカ地域を重要な地域と認識して支援を進めている。参議院のODA調査ではマダガスカルは初めての訪問となるが、これもマダガスカルに対する関心が高まっている結果である。アンタナナリボ・トアマシナのマスタープラン策定プロジェクトなど、日本のODA案件も実施が予定されていると聞いているが、そのためにも政治の安定を確かなものとしていくことを期待する。我々としてもマダガスカルの未来に向けて貢献できるよう、その実情を伝えていく努力をしていく。

(大統領) そうした環境を整えていきたい。マダガスカルには、多くの課題もあるが、固有の動植物や豊富な天然資源も有しており、観光、漁業、インフラなど開発すべき様々

なセクターがある。「東京通り」のような道路が今後も日本の支援により建設されることを期待している。

(派遣団)「東京通り」を通ってくる中で、多くの水田を見た。マダガスカルは日本と同じ米作りの国であり、両国は必ずよい協力関係が築けると思っている。

(大統領) マダガスカルで、日本のイメージは、成功、高品質、経済成長である。マダガスカルを走っている多くの自動車は、日本車である。両国がともに協力していけることはたくさんある。

(派遣団) 訪日が実現し、日本でお目にかかれることを楽しみにしている。

2. リヴ・ラクトゥヴァオ国務大臣兼大統領プロジェクト・国土整備・設備担当大臣等

派遣団は、国土整備省において、ラクトゥヴァオ国務大臣兼大統領プロジェクト・国土整備・設備担当大臣を訪問し、同大臣のほか、アマドゥ漁業・水産大臣、ラヴァトゥマンガ農業大臣、ラヴァリィ国民教育大臣、ラサムエリ工芸・文化大臣及びランドリアナリヴォニ外務次官等と意見交換を行った。

<意見交換>

(国務大臣) ODA調査のための来訪を歓迎する。これまで視察された中で疑問点等あれば担当の大臣がお答えする。

(派遣団) 昨日来、国道7号線バイパス建設やナニサナ高校教室増設等の視察を行ってきた。特にナニサナ高校では、日本の支援による教室で生徒達が素晴らしく育っていることに感動した。マダガスカルが政治的安定に取り組み、これらの子ども達のためにも、両国の友好協力関係が、今後より一層強化されることを期待している。

(国務大臣) 政治的安定に関しては、2013年の大統領選挙以来大きく前進していると考えている。それまでの政治危機は、マダガスカルの社会・経済に大きな影響を与えたが、政治的安定がなければ経済発展もないことは重々承知しており、国内に様々な意見は存在するもののコンセンサスを見つけながら取り組んでいきたい。

(派遣団) マダガスカルの財政改革への取組に対して、IMFや世銀等を通じて我が国も支援を行っているが、その取組で具体的成果が上がることで、今後、円借款等の支援を強化していくことも可能になると思う。

(国務大臣) 2016年には対マダガスカル援助国会合が予定されており、そこでは民間企業の参加も期待している。マダガスカルには、様々な分野で援助のニーズがある。

(農業大臣) 農業はこれまでも日本の支援を大きく受けてきた分野であり、技術協力をはじめ日本との協力関係を喜んでいる。ただし、日本が他のアフリカ諸国で展開している協力に比べると後れをとっており、今後支援が強化されることを望む。

(国民教育大臣) 教室建設への支援とともに今後学校運営の改善に向けたプロジェクトも予定されている。また、教員の質の向上を目指した研修も重要な課題である。

(工芸・文化大臣) 日本からは女王宮の美術品修復計画に支援をいただいている。

(漁業・水産大臣) これまでの漁業分野の支援に感謝する。今後、水産資源保護の面及び非合法漁業対策に関しても日本の支援を期待する。

(国務大臣) マダガスカルは輸出はニッケル、コバルトが主だが、工芸品も含め輸出の増加に向けて日本の支援を願う。また、トアマシナ港拡張事業に係る支援の促進、サイクロン、干ばつ災害に備えた食料備蓄支援を期待している。



(写真) ラクトゥヴァオ国務大臣ほか4大臣等との意見交換を終えて

第5 在留邦人との意見交換

派遣団は、マダガスカルで活動する在留邦人の方々と懇談した。出席者は、世界最大規模のニッケル鉱山開発であるアンバトビー・プロジェクト関係者その他の日本企業関係者、医療活動に携わっているシスター、青年海外協力隊員（JOCV）等であり、それぞれの活動状況やマダガスカルにおける経済の現状、日本とマダガスカルとの協力関係に係る今後の課題等について意見交換を行った。



(写真) 在留邦人との意見交換を終えて